

平成27年度国有林野の管理経営に関する 基本計画の実施状況について

国有林野事業では、国有林野の管理経営に関する基本的な事項を明らかにするため、あらかじめ国民の皆さんの意見を聴いた上で「国有林野の管理経営に関する基本計画」を策定しています。

この計画に基づき国有林野の管理経営を行い、毎年、その前年度における実施状況を公表しています。

この度、平成26年度から平成35年度までを計画期間とする管理経営基本計画について、2年目に当たる平成27年度の実施状況を公表しましたので、その内容を紹介します。

公益重視の管理経営の 一層の推進

重視すべき機能に応じた 管理経営の推進

日本の国土の約2割、森林面積の約3割を占める国有林野は、その多くが奥地脊梁山地や水源地域に分布し、国土保全や水源涵養、自然環境の保全等、公益的機能の発揮に大きな役割を果たしています

【図1】。

国有林野事業では、公益重視の管理経

営の一層の推進を図るため、国有林野を重視すべき機能に応じて5つのタイプに区分し、森林施業等を実施しています。

例えば、「山地災害防止タイプ」では、土砂崩れ、土砂の流出等の山地災害等を防ぐため、間伐等の施業により下層植生の発達等を促しています。「自然維持タイプ」では、特に原生的な森林生態系や希少な生物が生育・生息し、厳格な保護・管理が必要な森林を保護林として設定するなど、森林生態系の保全等を進めています。また、「水源涵養タイプ」では、

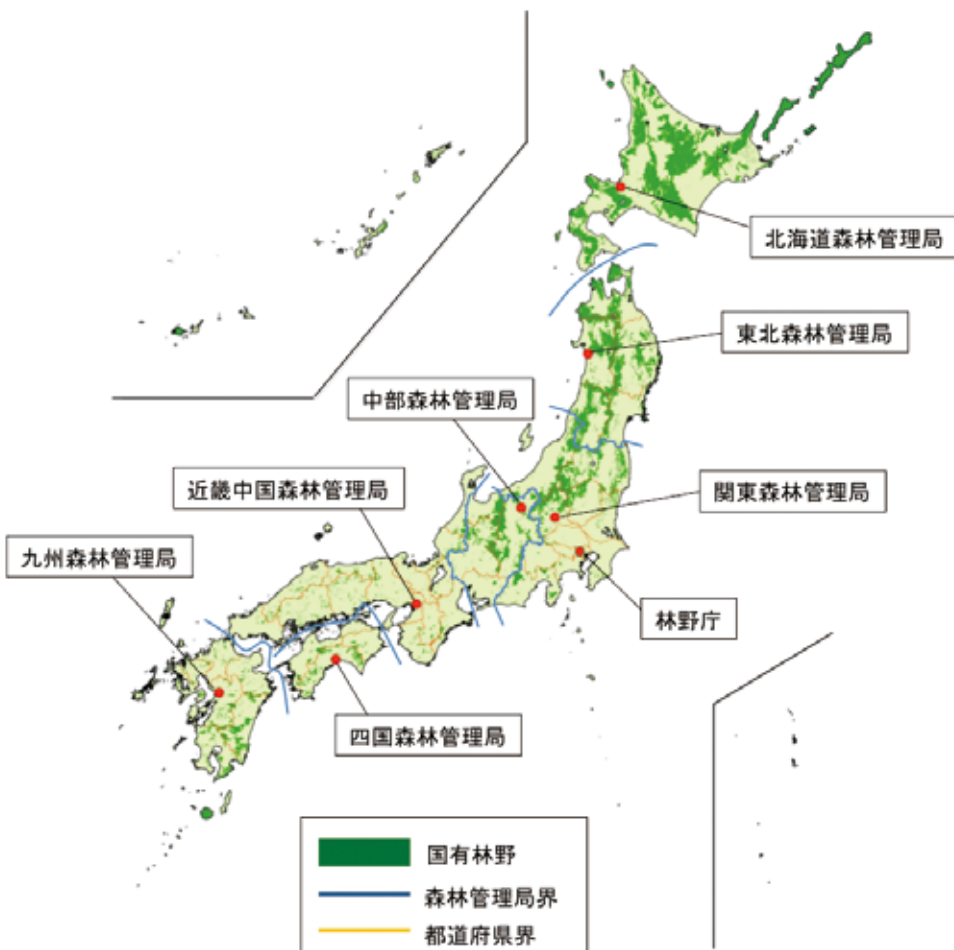


図1 国有林野の分布

渇水や洪水の緩和等を目的として、長伐期施業や育成複層林へ導くための施業を行っています【写真1】。

あわせて、これらの区分に応じた適切な施業の結果として得られる木材を計画的に供給することにより、木材等生産機能を発揮しています。

効果的な路網整備の推進

森林の適切な整備・保全、木材の供給等を効率的に行うため、林道や森林作業道を適切に組み合わせた路網整備を進めています。

路網の整備に当たっては、地形に沿った線形とし、現地で発生する木材や土石を活用するなどコストの縮減等に努めています。また、こうした取組について、現地検討会等により、民有林への普及にも取り組んでいます。

さらに、国有林野と民有林野が近接す



1 複層林へ誘導するため、带状に伐採し再造林した施業地の様子（北海道森林管理局）

る地域では、両者が一体となった計画的かつ効率的な路網の整備に努めています。

治山事業の実施

安全で安心できる暮らしを確保するため、治山事業による荒廃地の復旧整備や大規模災害からの復旧、保安林の機能の維持・向上に向けた整備等を計画的に進めています。

平成27年9月の関東・東北地方の豪雨災害について、関東森林管理局及び東北森林管理局では、国有林野及び民有林野の被害状況を早期に把握するため、県と連携してヘリコプターによる上空からの調査を行うなど民有林への支援を積極的に行いました【写真2】。

地球温暖化防止対策の推進

地球温暖化の原因となる二酸化炭素の吸収・貯蔵を進めるため、間伐等の森林



2 宮城県におけるヘリコプターによる県と合同の被害調査（東北森林管理局）

整備や治山施設等における木材利用に積極的に取り組んでいます。

平成27年度は約11・2万haの間伐を実施し【写真3】、林道事業及び治山事業において木材・木製品を約10万m³使用しました【写真4】。

生物多様性の保全

国有林野は、全国各地に所在し、原生的な森林や多様な植生を有するなど、我



3 列状間伐実施5年後の林分（九州森林管理局）



4 間伐材を使用した校倉式谷止工の全景（近畿中国森林管理局）

が国全体の生態系ネットワークの根幹として、生物多様性の保全を図る上で極めて重要な位置を占めています。

このため、「保護林」や「緑の回廊」を設定し、モニタリングとその結果を踏まえた保全・管理と柔軟な見直し等を推進しているほか、溪流等と一体となった森林の連続性の確保による森林生態系ネットワークの形成に努め、これらを通じて、生物多様性の保全と持続可能な利用の推進に取り組んでいます。

また、保護林制度について平成27年9月に改正を行い、保護林区分の再編や「復元の考え方」の導入、簡素で効率的な管理体制の構築などを行うこととしています。新たな制度の下、中部森林管理局では、世界的に希少なヒノキ・サワラ等の温帯性針葉樹林で特に厳正に保護すべき区域等について「木曾生物群集保護林」を設定し、保護・管理と、人工林を天然林へと誘導する「復元」に取り組むこととしています【写真5】。



5 木曾生物群集保護林の将来の林分イメージ（中部森林管理局）

森林・林業の再生に向けた貢献



我が国の森林・林業の再生に貢献するため、民有林関係者等との連携を図りながら、国有林の組織・技術力・資源を活用し、民有林経営への支援等に積極的に取り組んでいます。

具体的には、次のような取組を行いました。

- ・コンテナ苗を活用し伐採から造林までを一体的に行う「一貫作業システム」など、低コストで効率的な作業システムのの実証や民有林への普及を推進しました【図2】(写真6)。

- ・林業事業体の創意工夫を促進し、施業提案や集約化の能力向上等を支援するため、総合評価落札方式や複数年契約等の活用に取り組みほか、都道府県等と連携した素材生産の発注情報の公開を試行するなど、情報発信の取組を推進しました。

- ・森林管理署と民有林所有者等が協定を締結し、双方が連携して森林整備を進める「森林共同施業団地」を、平成27年度末までに164箇所設定し、国有林野と民有林野を接続する効率的な路網の整備や、連携した木材の出荷等に取り組ましました。

- ・専門的かつ高度な知識・技術と現場経験をもち、地域において指導的な役割を果たす森林総合監理士(フォレス

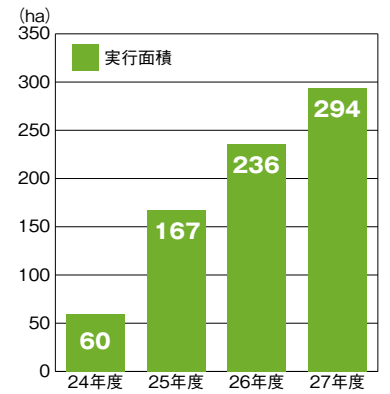


図2 国有林野における伐採と造林の一貫作業の実施状況

ター)等の技術者の育成に取り組み、地域の林業関係者の連携促進や「市町村森林整備計画」の策定支援等に取り組ましました。

- ・産官学連携の下、民有林経営への普及を念頭に置いた林業の低コスト化等に向けた技術開発や、実用段階に到達した先駆的な技術・手法の事業レベルでの試行に取り組みました【写真7】。

森林環境教育や森林の整備等への国民参加の推進



学校等と森林管理署等が協定を結び、様々な自然体験や自然学習を進める「遊々の森」の設定・活用など、森林環境教育に係るプログラムの整備やフィールドの提供等に取り組んでいます【写真8】。

また、自ら森林づくりを行いたいという国民の要望に応えるため、ボランティア団体等と森林管理署等が協定を結び、国有林野をフィールドとして森林づくり



6 一貫作業システムの工程の一つである重機による地拵え (関東森林管理局)



7 造林コスト低減に向けた検証のための、低密度植栽の状況 (九州森林管理局)

を進める「ふれあいの森」等を設定するとともに、技術指導等の支援を行い、国民参加の森林づくりを進めています。

国有林野の維持・保存



森林の巡視や清掃活動による山火事や



8 「遊々の森」における職員による森林環境教育 (北海道森林管理局)



9 シカの誘引捕獲のための給餌作業の様子と、地元食肉加工所でのシカ肉の加工例 (北海道森林管理局)

ゴミの不法投棄等の防止、来訪者の集中による植生の荒廃等が懸念される世界自然遺産地域等の森林におけるマナーの啓発活動を行っています。

また、松くい虫被害やナラ枯れ等の森林病虫害の拡大を防ぐため、地方公共団体や地域住民等と連携しながら、伐倒駆

除等の被害対策を進めています。

さらに近年、シカ等の鳥獣による森林・林業被害が深刻化しており、希少な高山植物など他の生物への脅威にもなっています。

こうした中、野生鳥獣との共生を可能とする地域づくりに向け、地域の関係行政機関やNPO等と連携し、生息状況調査に基づいた個体数管理や防護柵設置等の被害防止対策、被害箇所の回復措置等を組み合わせた対策を総合的に推進しました【写真9】。

国有林野の林産物の供給



重視すべき機能に応じた施業の結果得られる木材の持続的・計画的な供給に努めるとともに、これまで未利用であった小径材等についても、安定供給を通じた



10 民有林と共同利用する貯木場（中部森林管理局）

新たな需要の開拓に取り組みました。これにより平成27年度には、409万㎡の木材（丸太換算）を供給しました。

また、国産材の需要拡大や加工・流通の合理化等に取り組み製材工場等と協定を締結して国有林材を安定的に供給する「システム販売」や、民有林と連携した木材の協調出荷を推進し、国産材の安定供給体制の構築に向けて取り組みました【図3】【写真10】。

国有林野の活用



森林浴や自然観察、野外スポーツ等に適した国有林野を「レクリエーションの森」に設定し、利用者ニーズに即した魅力あるフィールドとして活用されるよう、地域と連携して環境整備や利用促進のPRに取り組んでいます【写真11】。

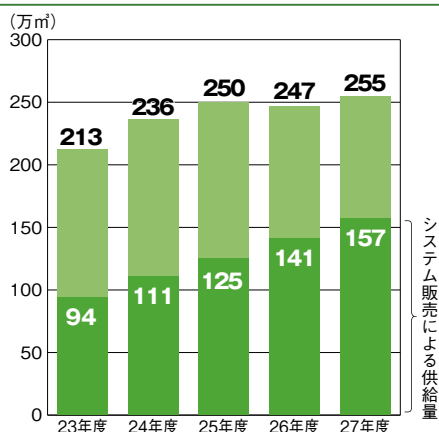


図3 システム販売による素材(丸太)供給量の推移

国有林野と民有林野の一体的な整備及び保全



国有林野に隣接・介在する民有林野について、国有林野の公益的機能の維持増進を図るため必要と認められる場合、間伐や外来樹種の駆除を国が一体的に実施しています。

平成27年度末までに、10の地域において森林所有者等と森林管理局長で協定を締結し、その整備・保全に取り組みました。

効率的な事業の実施



伐採、造林等の事業の民間委託や情報システムの活用等による効率的な事業運営に努めています。

また、適切な森林整備を通じた収穫量



11 レクリエーションの森での森林散策のイベント（北海道森林管理局）

の確保やコスト縮減等による計画的かつ効率的な事業の実行に努め、平成27年度は92億円の債務返済を行い、累積返済額は305億円となっています。

東日本大震災からの復旧・復興への貢献



東日本大震災からの復旧・復興に向け、地域に密着した国の出先機関として、地域の期待に応えた取組を行っています。

被災した海岸防災林については、生物多様性の保全にも配慮しつつ、平成27年度末までに、国有林野と県から復旧要請のあった民有林野を合わせた約56kmの復旧に着手しており、植栽については、企業やNPO等の協力も得ながら取り組んでいます【写真12】。

また、関係機関と連携しながら生活圏周辺の国有林野の除染や、除染に関する知見の集積や技術開発のための実証事業等を行いました。



12 宮城県岩沼市の海岸の震災直後の状況（上）と平成27年11月の状況（下）（東北森林管理局）